

米国 オバマ大統領の雇用創出計画による雇用の大幅改善は期待できず

～共和党の反対により減税中心の雇用対策となる公算～

発表日：2011年9月9日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

ポイント

- オバマ大統領は、輸出・設備投資・インフラ投資主導の経済成長を目指してきた。足元でインフラ投資は息切れしているが、輸出、設備投資は拡大を続けている。それにもかかわらず、雇用の回復ペースは鈍く、足元8月の雇用増加はゼロとなった。このような状況を受け、オバマ米大統領は減税やインフラ投資などを含む総額4,470億ドルの雇用創出計画を議会に提案したが、期待先行で終わることが懸念される。
- 米国での雇用の需要感応度をみると、生産性の低いヘルスケアなどサービス、建設業が高い一方、生産性の高い製造業、小売業が低い。需要が安定的に拡大しているヘルスケア、ソーシャル・サービスなどは景気後退時を通じて雇用が増加している。しかし、建設業の雇用は、インフラ投資など景気刺激策の実施にもかかわらず、住宅・商業不動産市場の低迷により、減少したままである。一方、感応度の低い製造業、小売業は売上が回復しているにもかかわらず、雇用は小幅の増加にとどまっている。
- オバマ大統領による雇用創出計画には、雇用創出効果が期待できるインフラ投資が含まれているものの、金額が少ないうえ、実際の支出までに時間がかかるため、民間不動産部門の低迷が続くことで建設業での雇用の大幅な増加は期待できないだろう。さらに、このインフラ投資を含む雇用創出計画には下院共和党が反対するとみられ、減税中心の対策に修正される公算が大きい。減税によって個人消費は小幅押し上げられようが、昨年実施された減税額よりも規模が小さいため、小売業での雇用の増加は限定的なものにとどまり、雇用環境を大きく改善させることは困難だろう。
- ただし、持続不可能な不均衡の是正のためにオバマ大統領が輸出・設備投資主導の経済成長を目指す方向性は正しい。製造業の輸出競争力の大幅な向上には時間がかかるため、この分野が雇用回復を牽引することは当面困難であるが、その間に老朽化が進み修復が必要なインフラへの投資を拡大すれば、足元での雇用回復と米国の将来的な成長力を高める効果が期待できる。米国議会は近視眼的な政争を止め、米国の将来を考えた政策対応が求められている。

約875万人の雇用削減後、約188万人の増加にとどまる中、総額4,470億ドルの景気・雇用対策を議会に提案

オバマ大統領は、政権発足時から輸出・設備投資・インフラ投資主導の経済成長を目指してきた。インフラ投資は既に息切れしているものの、輸出・設備投資は拡大を続けている。それにもかかわらず、雇用者数は2008年1月の1億3799.6万人をピークに減少に転じ、約3年半が過ぎているが、回復の足取りは鈍い。景気後退時に約875万人の雇用が削減された後、足元8月までに創出された雇用者数は188.6万人にとどまっている。直近8月の非農業部門雇用者数は前月差0千人と前月から変わらずとなった。米通信大手のストによって、4万5千人の雇用が減少した影響を受けているが、これを考慮しても米国の雇用の回復ペースは鈍い。このような状況のもと、オバマ政権は新たな雇用創出計画を発表した。オバマ米大統領が発表した雇用創出計画は、総額4,470億ドル。道路や橋などインフラ整備に1,050億ドルのほか、給与税

の減税の延長や失業保険給付期間の延長措置が柱。しかし、その雇用創出効果には疑問のあるほか、今回の提案がそのまま成立するか懸念されている。この対策を実施するためには、議会で法案を通す必要があり、下院で過半数を占める野党・共和党の支持が必要である。

●オバマ大統領による雇用創出計画の概要（総額 4,470 億ドル）

・減税

- ① 中小企業の給与税（社会保障税）を 3.1% に引き下げ：700 億ドル
- ② 労働者の給与税（社会保障税）を 3.1% に引き下げ：1750 億ドル

・財政支出

- ③ 教員の再雇用などのための州政府支援：350 億ドル
- ④ 学校の近代化など社会インフラ整備：1050 億ドル
- ⑤ 失業保険制度の改革・延長と長期失業者対策など：620 億ドル

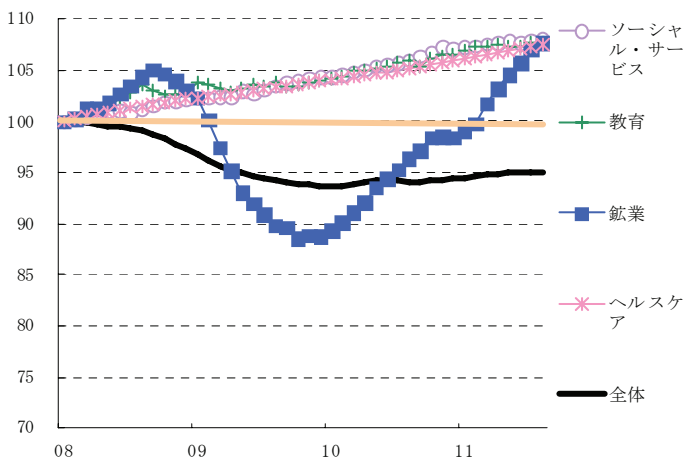
* これ以外に、住宅ローンの借換え支援、韓国、パナマ、コロンビアの F T A の早期批准を目指すことを示した。そして、景気・雇用対策の財源確保のために、11 月下旬までに 1 兆 5000 億ドルの財政赤字削減策を策定する特別委員会に、歳出削減をさらに拡大するよう求めた。

建設業、製造業、情報産業の雇用は低迷

業種別に現在の雇用状況をみると、改善ペースの違いによって大きく 2 つのグループに分けられる。第 1 のグループはヘルスケア、ソーシャル・サービス、教育サービスであり、08 年 1 月の水準を上回って持続的に拡大している。このほか、鉱業部門も世界的な景気拡大によって雇用の増加ペースが速く、足元では高い水準となっている（図表 1）。

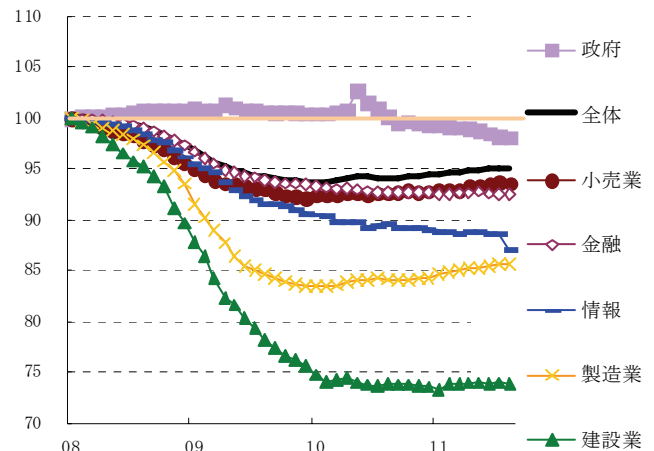
一方、これら以外の全ての業種は 08 年 1 月の水準を下回ったままである（図表 2）。特に、回復が遅く大幅に減少したままの状況が続いているのは、建設業、製造業、情報産業である。

(08.01=100) (図表 1) 米国業種別雇用(100を上回る業種)の推移



(出所) 米労働省データより作成

(08.01=100) (図表 2) 米国業種別雇用(100を下回る業種)の推移



(出所) 米労働省データより作成

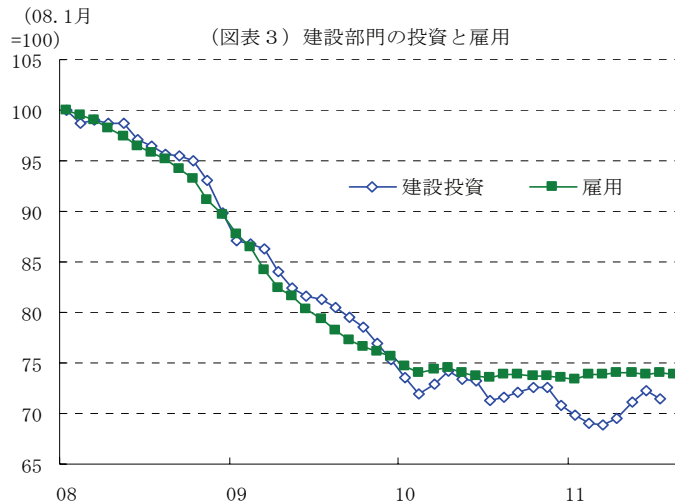
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

需要の拡大による雇用の創出効果が大きい業種は、ヘルスケア、ソーシャルサービス、建設業など

改善がみられるヘルスケア、ソーシャル・サービス、教育サービスは感応度が高い一方、改善の遅れている製造業、小売業は感応度が低い。

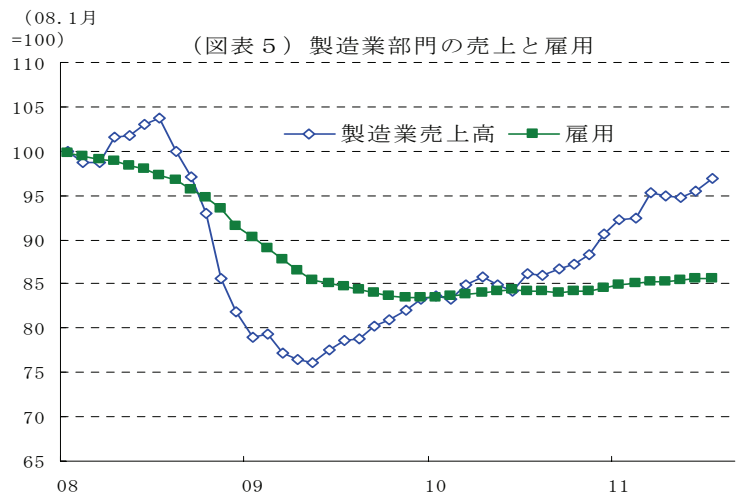
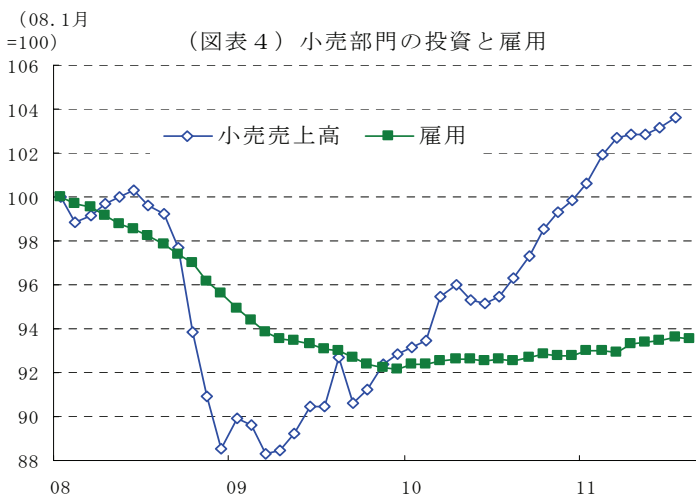
感応度の高い業種では、医療などヘルスケア、介護などのソーシャル・サービス、教育サービスの雇用が、安定的な需要の拡大によって、増加傾向を辿っている。一方、建設部門では、オバマ政権発足後に大規模なインフラ投資を実施したが、住宅・商業不動産市場の低迷で住宅投資、建設投資が下振れ、雇用は底這った状態にある（図表3）。

さらに、米国で最も多くの雇用を抱える政府部門は、支出の拡大によって緩やかな増加を続けてきたが、連邦政府による州政府支援が弱まったことを受け、昨年後半以降は減少している。



売上高の回復にもかかわらず製造業、小売業の雇用増加ペースは鈍い

一方で、雇用感応度の低い業種では、小売は減税によって売上高がピーク水準を上回っているが、雇用は小幅の回復にとどまっている（図表4）。製造業では、オバマ政権の輸出倍増計画もあって、生産・売上高は回復傾向を辿っているものの、高い生産性、世界的なコスト競争を背景に雇用増加は限定的なものにとどまっている（図表5）。このように、オバマ政権が力を入れてきた輸出倍増計画、インフラ投資による雇用拡大は期待はずれの結果となっている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

インフラ投資が含まれない雇用対策では雇用は緩やかな増加傾向にとどまる公算

以上のことから、雇用の回復ペースを速めるためには、製造業、小売業よりも雇用感応度の高いヘルスケア、教育サービス、ソーシャル・サービスへの支援拡大に加えて、低迷している住宅市場支援、インフラ投資など政府支出の拡大が効果的である。この点から、オバマ大統領が提案した雇用創出計画の方向性は間違っていない。

しかし、これまで実施されてきた住宅ローンの借換え支援策はうまく機能せず、住宅市場の改善に繋がっていない。また、財政制約もあり雇用創出効果の大きいインフラ投資の金額が少ないうえに、実際の支出までに時間がかかるため、民間不動産部門の低迷が続くことで建設業での雇用の大幅な増加は期待できない。

さらに、下院で過半数を握る共和党が昨年反対したインフラ投資の拡大に今年賛成する可能性は低く、提案通りの内容で成立することはないだろう。

それでも、景気・雇用の押し上げのため、共和党が賛成し易い給与税率引き下げなどの減税と失業保険給付期間の延長などを中心とした景気・雇用対策は策定されると予想される。もともと、減税中心の雇用対策が実施されても、家計向けの追加の減税は昨年実施された規模の半分程度と小さく個人消費の押し上げ効果は限られることから、雇用の押し上げ効果も限定的とみられる。オバマ大統領の打ち出した雇用創出計画によっても、雇用の回復にはかなりの時間を要する公算が大きい。

しかし、持続不可能な不均衡の是正のためにオバマ大統領が輸出・設備投資主導の経済成長を目指す方向性は正しい。製造業の輸出競争力の大幅な向上には時間がかかるため、この分野が雇用回復を牽引することは当面困難であるが、その間に老朽化が進み修復が必要なインフラへの投資を拡大すれば、足元での雇用回復と米国の将来的な成長力を高める効果が期待できる。米国議会には近視眼的な政争を止め、米国の将来を考えた政策対応が求められている。

以上